

第 13 期 報 告 書

平成 22 年 1 月 1 日から

平成 22 年 12 月 31 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本エイ・ティー・エム株式会社

事業報告

〔平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで〕

I. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長および政府の景気対策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、雇用情勢や所得環境の改善の遅れによる内需の低迷、急激な円高や欧州の信用不安等景気の先行きへの不透明感は依然として予断を許さない状況で推移してまいりました。

当社のお客様である銀行業界におきましては、景気減速懸念を背景とした世界的な金融緩和策による債券相場上昇の結果、内外債券の売却益により大手銀行の上半期決算は前年度対比大幅な増益となったものの、景気低迷による資金需要の低下により預貸利鞘は縮小傾向にあり、引き続き経費の抑制傾向は継続するものと思われまます。またメガバンクにおいてはバーゼルⅢ等自己資本規制に対する対応、および地域金融機関においては引き続き経営基盤強化に向けた経営統合等再編の動きが活発化しています。

かかる不透明な経済環境の中、設立13年目を迎えた当社は昨年度に引き続き年間モットーに「Back to the Basics (原点回帰)」を掲げ、初心に立ち返り「金融事業と利用者を結ぶ革新的なサービスを提供する」というビジョンを全社員が再認識して事業を推進してまいりました。具体的には、①「ATM インフラ会社としての責任の全う」、②「経営基盤強化の為のBPR実施と事業の選択」、③「ATM-FOS のビジネス化と革新的ポストATMソリューションの創造」、④「グローバル企業への成長」を主要目標に各種施策を実施してまいりました。

第一の目標においては、ATM等の監視運用サービス業務を新規に1行様から受託し、運用サービスを拡大いたしました。さらに、同行様を加えた3行様向のサービスを刷新し、「東日本地区ATM共同監視サービス」の提供を行い順調に拡大してまいりました。その結果平成22年度末現在約5万7千台のATM監視運用サービスを提供するに至りました。またメガバンク2行様のATMに対する電子ジャーナル集中化システムの対応を実施し、ATMジャーナルのペーパーレス化による環境負荷軽減に取り組んでまいりました。さらに、業界初のThin Client型Hybrid ATMを流通系銀行様に導入し、ATM機能の開発効率向上と高いフレキシビリティを実現しました。

第二の目標においては、管理職社員の報酬制度の改定を実施し、先行き不透明なビジネス環境に対する対応力の強化を図りました。またATM保守のアウトソーシングを関西地区で拡大し、事業の選択と集中を加速させました。その他体験型インターンシッププログラムを実施し、学生層への当社ビジネスの浸透を図るとともに将来への人材基盤強化への布石を打ってまいりました。

第三の目標についてはATM-FOS関連では、新たに大手銀行様へのサービスイン等により対前年度比約60%の売上増加となり、今後の当社ビジネスを牽引していく弾みとなりました。またポストATMソリューションとしては、地方銀行2行様の店舗デザインの受注やカ

ード会社様からCRM型デジタルサイネージを受注する等ブランチソリューションを中心とした新規ソリューションの萌芽が感じられてまいりました。

第四の目標については、① 中国市場において北京に駐在員事務所を開設し、より具体的に市場調査とアライアンス企業の検討等を行い、現地企業数社と中国市場向けソリューション展開の協議を開始しました。また北京国際金融展に出展し当社ソリューションおよび当社知名度の浸透に努めてまいりました。② 韓国市場においては韓国企業とグローバル対応 ATM ソフトウェアの共同開発を行い、来年度以降のライセンスビジネスに繋げていきたいと考えています。

当期の業績はこうした経営施策を推進してまいりましたものの、売上高は 21,600 百万円(前期<20,479 百万円>比 5.5%増)、売上総利益は 2,719 百万円(前期<2,667 百万円>比 2.0%増)、経常利益は 284 百万円(前期<347 百万円>比 18.2%減)、当期純利益は 134 百万円(前期<229 百万円>比 41.2%減)となりました。

当期は ATM-FOS ビジネスの拡大等明るい兆しも見えた一方、新規の ATM の販売が低調に推移したこともあり増収減益となりましたが、12期連続の黒字を確保することができました。来期以降の市況も予断を許さない状況ではありますが、「金融事業と利用者を結ぶ革新的なサービスを提供する」というビジョンを実現すべく事業を推進して参る所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,449,681 】	【流動負債】	【 6,550,047 】
現金・預金	2,386,451	買掛金	1,261,060
売掛金	2,172,421	一年以内返済社債	1,500,000
未収入金	12,861	一年以内返済長期借入金	57,200
商品	903,158	リース債務	52,458
部品	246,420	未払金	1,902,537
仕掛品	241,766	未払費用	11,448
貯蔵品	5,666	未払法人税等	115,613
前払費用	323,819	未払事業所税	15,358
立替金	85,421	未払消費税	75,466
繰延税金資産	71,693	前受金	1,400,159
【固定資産】	【 4,495,520 】	預り金	85,691
(有形固定資産)	(1,525,857)	役員賞与引当金	12,000
建物	485,817	無償補修費引当金	61,053
車両運搬具	15	【固定負債】	【 785,670 】
工具器具備品	807,990	長期借入金	285,600
リース資産	170,747	預り保証金	151,109
建設仮勘定	61,286	リース債務	243,023
(無形固定資産)	(1,653,927)	役員退職慰労引当金	105,938
ソフトウェア	1,301,649	負債合計	7,335,718
リース資産	105,170	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	221,713	【株主資本】	【 3,547,059 】
その他無形固定資産	25,393	資本金	480,000
(投資その他の資産)	(1,315,735)	利益剰余金	3,067,059
投資有価証券	213,559	利益準備金	39,900
関係会社株式	120,000	その他利益剰余金	3,027,159
出資金	1,010	繰越利益剰余金	3,027,159
長期前払費用	5,800	【評価・換算差額等】	【 62,423 】
敷金・保証金	842,504	その他有価証券評価差額金	62,423
会員権	28,987	純資産合計	3,609,483
前払年金費用	46,299		
繰延税金資産	57,574		
資産合計	10,945,201	負債及び純資産合計	10,945,201

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
ハードウエア売上高	6,217,809	
メンテナンス売上高	3,528,435	
アウトソース売上高	10,136,817	
システム・サービス売上高	1,717,796	21,600,859
【売 上 原 価】		18,881,349
売 上 総 利 益		2,719,509
【販売費及び一般管理費】		2,428,391
営 業 利 益		291,117
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	78	
受 取 配 当 金	12,921	
助 成 金 収 入	10,000	
為 替 差 益	743	
雑 収 入	17,543	41,286
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	29,392	
社 債 利 息	12,516	
雑 損 失	6,216	48,125
経 常 利 益		284,278
【特 別 損 失】		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13,738	13,738
税 引 前 当 期 純 利 益		270,539
法人税、住民税及び事業税	197,463	
法人税等調整額	△61,601	135,861
当 期 純 利 益		134,678

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。